

平成 1 6 年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成 1 6 年 4 月 1 日  
至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

- 目次 -

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	12
9. 国立大学法人等債の明細	12
10-1. 引当金の明細	12
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3. 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13-1. 積立金の明細	13
13-2. 目的積立金の取崩しの明細	13
14. 業務費及び一般管理費の明細	14
15-1. 運営費交付金債務	17
15-2. 運営費交付金収益	17
16-1. 施設費の明細	17
16-2. 補助金等の明細	17
17. 役員及び教職員の給与の明細	18
18. 開示すべきセグメント情報	18
19. 寄附金の明細	19
20. 受託研究の明細	19
21. 共同研究の明細	19
22. 受託事業等の明細	19

貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,334,198,203	
建物	16,168,900,800		
減価償却累計額	<u>-960,928,610</u>	15,207,972,190	
構築物	408,594,936		
減価償却累計額	<u>-70,961,213</u>	337,633,723	
工具器具備品	2,573,685,891		
減価償却累計額	<u>-782,926,227</u>	1,790,759,664	
図書		754,232,609	
美術品・收藏品		22,712,980	
車両運搬具	12,508,152		
減価償却累計額	<u>-3,314,880</u>	9,193,272	
有形固定資産合計		<u>19,456,702,641</u>	
2 無形固定資産			
特許権		20	
特許仮勘定		6,408,846	
ソフトウェア		31,190,453	
電話加入権		<u>708,000</u>	
無形固定資産合計		<u>38,307,319</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		55,989	
長期未収金	1,128,053		
貸倒引当金	<u>-1,128,053</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>55,989</u>	
固定資産合計			<u>19,495,065,949</u>
流動資産			
現金及び預金		2,023,259,253	
未収金			
未収学生納付金収入	23,948,400		
その他未収金	<u>12,100,142</u>	36,048,542	
たな卸資産		5,403,426	
前払費用		5,262,870	
その他流動資産			
仮払金		<u>1,573,670</u>	
流動資産合計		<u>2,071,547,761</u>	
資産合計			<u>21,566,613,710</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	719,207,206		
資産見返寄附金	111,482,354		
資産見返物品受贈額	<u>1,477,481,754</u>	2,308,171,314	
長期借入金		<u>823,750,000</u>	
固定負債合計			<u>3,131,921,314</u>
流動負債			
運営費交付金債務		118,952,174	
寄附金債務		306,625,322	
前受受託研究費等		34,703,843	
預り金		74,518,522	
一年以内返済予定長期借入金		411,875,000	
未払金		1,342,858,209	
未払消費税等		<u>23,590,700</u>	
流動負債合計			<u>2,313,123,770</u>
負債合計			5,445,045,084
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
資本剰余金			
資本剰余金		1,101,594,183	
損益外減価償却累計額( - )		<u>-1,198,892,279</u>	
資本剰余金合計			-97,298,096
利益剰余金			
当期末処分利益		<u>201,218,341</u>	
(うち当期総利益 201,218,341)			
利益剰余金合計			201,218,341
資本合計			<u>16,121,568,626</u>
負債資本合計			<u>21,566,613,710</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,644,091,169円であります。

損益計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		631,092,243	
研究経費		621,547,822	
教育研究支援経費		1,875,299,170	
受託研究費		968,010,816	
受託事業費		41,561,063	
役員人件費		71,864,367	
教員人件費		1,546,345,675	
職員人件費			
常勤職員人件費	931,346,287		
非常勤職員人件費	<u>77,440,657</u>	<u>1,008,786,944</u>	6,764,508,100
一般管理費			548,120,976
雑損			<u>260,400</u>
経常費用合計			<u>7,312,889,476</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,200,963,233
授業料収益			484,159,500
入学金収益			96,782,400
検定料収益			16,611,000
手数料収益			20,807
講習料収益			86,800
受託研究等収益			
受託研究等収益(国)	508,963,477		
受託研究等収益(国以外)	<u>450,206,280</u>		959,169,757
受託事業等収益(国)			42,480,000
寄附金収益			86,111,002
財務収益			225,299
雑益			
財産貸付料収益	81,217,257		
刊行物等売払収益	709,062		
科学研究費補助金等間接経費収益	32,493,000		
承継剰余金債務戻入	260,400		
その他雑益	<u>1,420,955</u>		116,100,674
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	14,038,037		
資産見返寄附金戻入	7,935,225		
資産見返物品受贈額戻入	<u>497,753,585</u>	<u>519,726,847</u>	
経常収益合計			<u>7,522,437,319</u>
経常利益			209,547,843
臨時損失			
固定資産除却損			33,756,557
備品費			560,424,819
消耗品費			<u>133,201,280</u>
臨時利益			
物品受贈益			693,626,099
債権受贈益			<u>25,427,055</u>
当期純利益			<u>201,218,341</u>
当期総利益			<u><u>201,218,341</u></u>

キャッシュフロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-2,726,359,543
その他の業務支出	-3,290,350,751
運営費交付金収入	6,053,357,000
授業料収入	400,889,700
入学料収入	93,257,400
検定料収入	16,611,000
受託研究等収入	981,858,600
受託事業等収入	42,480,000
寄附金収入	109,511,792
預り金の増加	113,277,660
預り科学研究費補助金等の受入	543,125,542
預り科学研究費補助金等の払出	-463,267,643
補助金等収入	7,675,000
その他収入	115,387,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,997,453,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	40,000,000
有形固定資産の取得による支出	-1,359,821,388
施設費による収入	1,070,302,000
施設費の精算による返還金の支出	-147
小計	-249,519,535
利息及び配当金の受取額	225,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	-249,294,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-7,675,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,675,000
資金増加額	1,740,484,249
資金期首残高	282,775,004
資金期末残高	2,023,259,253

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	2,023,259,253
	<u>2,023,259,253</u>
2. 現物出資の受入等による資産の取得	
(1) 現物出資	17,260,948,381
(2) 無償譲与	2,048,512,228
(3) 寄附受	113,694,824

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益		201,218,341
当期総利益	201,218,341	
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究目的積立金	<u>201,218,341</u>	<u>201,218,341</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	6,764,508,100	
一般管理費	548,120,976	
雑損	260,400	
臨時損失	727,382,656	8,040,272,132
2 (控除)自己収入等		
授業料収益	- 484,159,500	
入学料収益	- 96,782,400	
検定料収益	- 16,611,000	
手数料収益	- 20,807	
講習料収益	- 86,800	
受託研究等収益	- 959,169,757	
受託事業等収益	- 42,480,000	
寄附金収益	- 86,111,002	
資産見返寄附金戻入	- 7,935,225	
財務収益	- 225,299	
財産貸付料収益	- 81,217,257	
刊行物等売払収益	- 709,062	
科学研究費補助金等間接経費収益	- 32,493,000	
その他収益	- 1,420,955	- 1,809,422,064
業務費用合計		6,230,850,068
損益外減価償却相当額		1,198,892,279
引当外退職給付増加見積額		- 36,473,446
機会費用		
政府出資の機会費用	210,945,370	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	16,360,905	227,306,275
国立大学法人等業務実施コスト		7,620,575,176

注) 1. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

2. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(利息法)

(3) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）

(4) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	-	127,295	-	127,295	1,023	1,023	126,272
	構築物	-	54	-	54	0	0	54
	工具器具備品	1,215,300	815,264	28,524	2,002,040	614,900	614,900	1,387,140
	車両運搬具	8,305	4,202	-	12,508	3,314	3,314	9,193
	計	1,223,606	946,816	28,524	2,141,899	619,238	619,238	1,522,660
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	16,050,909	12,000	21,304	16,041,605	959,905	959,905	15,081,699
	構築物	408,678	-	137	408,540	70,960	70,960	337,579
	工具器具備品	571,644	-	-	571,644	168,025	168,025	403,619
	計	17,031,232	12,000	21,442	17,021,790	1,198,892	1,198,892	15,822,898
非償却資産	土 地	275,700	1,058,498	-	1,334,198	-	-	1,334,198
	図 書	729,282	28,805	3,854	754,232	-	-	754,232
	美術品・收藏品	22,712	-	-	22,712	-	-	22,712
	計	1,027,695	1,087,303	3,854	2,111,143	-	-	2,111,143
有形固定資産 合 計	土 地	275,700	1,058,498	-	1,334,198	-	-	1,334,198
	建 物	16,050,909	139,295	21,304	16,168,900	960,928	960,928	15,207,972
	構築物	408,678	54	137	408,594	70,961	70,961	337,633
	工具器具備品	1,786,945	815,264	28,524	2,573,685	782,926	782,926	1,790,759
	図 書	729,282	28,805	3,854	754,232	-	-	754,232
	美術品・收藏品	1,027,695	1,087,303	3,854	2,111,143	-	-	22,712
	車両運搬具	8,305	4,202	-	12,508	3,314	3,314	9,193
	計	192,282,534	2,046,120	53,821	21,274,833	1,818,130	1,818,130	19,456,702
無形固定資産	特許権	0	-	-	0	-	-	0
	特許権仮勘定	-	6,408	-	6,408	-	-	6,408
	ソフトウェア	21,866	14,044	-	35,911	4,721	4,721	31,190
	電話加入権	708	-	-	708	-	-	708
	計	22,574	20,453	-	43,028	4,721	4,721	38,307
その他の資産	長期前払費用	65	63	73	55	-	-	55
	計	65	63	73	55	-	-	55

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	695	15,794		15,670		819	
液体窒素	611	22,472		22,549		534	
液体ヘリウム	2,512	1,286		685		3,113	
ヘリウムガス	466	2,758		2,289		936	
計	4,285	42,312		41,195		5,403	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8.借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金貸付金	1,243,300	-	7,675	1,235,625	-	平成19年度	
計	1,243,300	-	7,675	1,235,625			

9.国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-1.引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収金	-	1,128	1,128	-	1,128	1,128	破産更生債権
計	-	1,128	1,128	-	1,128	1,128	

注) 貸倒見積高の算定方法

破産更生債権等は、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3.退職給付引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648	-	-	16,017,648	
	計	16,017,648	-	-	16,017,648	
	資本剰余金					
資本剰余金	施設費	-	1,070,301	-	1,070,301	土地の取得
	運営費交付金	-	196	-	196	土地の取得に係る付随費用
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	7,675	-	7,675	施設整備資金貸付金の償還
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	-	-	-	
	その他	23,420	-	-	23,420	
	計	23,420	1,078,173	-	1,101,594	
	損益外減価償却累計額	-	1,199,780	888	1,198,892	償却資産の減価償却
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差引計	23,420	-121,607	888	-97,298	

13 - 1. 積立金の明細

当年度は、積立を行っていないため、記載を省略しております。

13 - 2. 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

## 14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	114,358	
備品費	31,530	
雑誌費	14,197	
印刷製本費	24,656	
水道光熱費	70,875	
旅費交通費	47,733	
通信運搬費	7,964	
賃借料	28,932	
福利厚生費	2	
保守費	12,562	
修繕費	13,206	
損害保険料	30	
広告宣伝費	7,559	
行事費	1,806	
諸会費	3,733	
会議費	1,602	
報酬・委託・手数料	74,056	
奨学費	43,672	
減価償却費	128,614	
貸倒損失	3,587	
雑費	409	631,092
研究経費		
消耗品費	132,758	
備品費	47,757	
雑誌費	13,645	
印刷製本費	3,811	
水道光熱費	72,759	
旅費交通費	85,908	
通信運搬費	8,728	
賃借料	4,536	
保守費	25,958	
修繕費	16,527	
損害保険料	0	
広告宣伝費	105	
諸会費	7,674	
会議費	7,887	
交際費	14	
報酬・委託・手数料	43,417	
研修費	184	
租税公課	3	
減価償却費	149,395	
雑費	472	621,547
教育研究支援経費		
消耗品費	95,819	
備品費	10,588	
雑誌費	33,244	
印刷製本費	10,337	



水道光熱費		31,052	
旅費交通費		7,560	
通信運搬費		67,091	
賃借料		1,304,772	
保守費		54,580	
修繕費		18,095	
広告宣伝費		611	
行事費		1,388	
諸会費		531	
報酬・委託・手数料		21,436	
減価償却費		214,316	
図書費		3,854	
雑費		18	1,875,299
受託研究費			968,010
受託事業費			41,561
役員人件費			
報酬		49,543	
賞与		17,192	
法定福利費		5,128	71,864
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料		967,145	
賞与		362,213	
退職金		57,904	
法定福利費		159,082	1,546,345
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	636,092		
賞与	192,826		
退職金	204		
法定福利費	102,222	931,346	
非常勤職員人件費			
給料	69,914		
賞与	1,360		
退職金	99		
法定福利費	6,065	77,440	1,008,786
一般管理費			
消耗品費		46,750	
備品費		9,735	
雑誌費		10,744	
印刷製本費		6,550	
水道光熱費		26,439	
旅費交通費		22,951	
通信運搬費		11,993	
賃借料		31,671	
車両燃料費		1,127	
福利厚生費		2,594	
保守費		127,011	
修繕費		87,207	
損害保険料		4,525	
広告宣伝費		8,314	

行事費	9	
諸会費	3,970	
会議費	294	
交際費	107	
報酬・委託・手数料	98,140	
研修費	128	
租税公課	24,289	
減価償却費	21,927	
貸倒引当金繰入額	1,128	
雑費	507	548,120

15 - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	6,053,357	5,200,963	733,245	196	5,934,404	118,952
合計	-	6,053,357	5,200,963	733,245	196	5,934,404	118,952

15 - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行分	4,777,297	-	-	4,777,297
費用進行分	423,665	-	-	423,665
合計	5,200,963	-	-	5,200,963

16 - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
北陸先端科学技術大学院大学用地	1,058,302	-	1,058,302	0	
営繕事業	12,000	-	12,000	-	
計	1,070,302	-	1,070,302	0	

16 - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助金	7,675	-	-	7,675	-	-	
合計	7,675	-	-	7,675	-	-	

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	62,896 (3,840)	4 (3)	- ( - )	- ( - )
教職員	2,158,277 (244,425)	313 (96)	58,109 (1,979)	14 (20)
合 計	2,221,173 (248,265)	317 (99)	58,109 (1,979)	14 (20)

注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。

教職員については、一般職国家公務員に準拠しております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。

3. 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び支給員数は、( )に外数として記載しております。

4. 報酬又は給与の中には、受託研究費給与(134,600千円)、受託研究費賞与(22,059千円)、受託事業費給与(13,873千円)、受託事業費賞与(2,617千円)が含まれております。また、退職給付の中には、受託研究費退職金(1,712千円)、受託事業費退職金(167千円)が含まれております。

5. 上記には、法定福利費(288,338千円)は含めておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
全学	109,511	90	
合 計	109,511	90	

20. 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	-	840,100	823,875	16,225
合 計	-	840,100	823,875	16,225

21. 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	-	153,773	135,294	18,478
合 計	-	153,773	135,294	18,478

22. 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	-	42,480	42,480	-
合 計	-	42,480	42,480	-

平成16年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成16年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,054	6,053	0	
施設整備費補助金	1,078	1,070	7	(注1)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	3	7	4	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	-	-	
自己収入	632	595	36	
授業料及び入学金及び検定料収入	556	511	44	(注3)
附属病院収入	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	76	83	7	(注4)
承継剰余金受入	-	0	0	
産学連携等研究収入及び寄付金収入	1,097	1,496	399	(注5)
長期借入金収入	-	-	-	
計	8,864	9,223	359	
支出				
業務費	6,686	6,387	298	
教育研究経費	5,122	4,714	407	(注6)
診療経費	-	-	-	
一般管理費	1,564	1,673	109	(注7)
承継剰余金支出	-	0	0	
施設整備費	1,078	1,070	7	(注8)
船舶建造費	-	-	-	
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	1,097	1,161	64	(注9)
長期借入金償還金	3	7	4	(注10)
計	8,864	8,627	236	
収入 - 支出	-	595	595	

予算と決算の差異について

- (注1) 購入時期の前倒しにより、予算金額に比して、決算金額が7百万円少額となっています。
- (注2) 償還予定額の前倒しにより、予算金額に比して、決算金額が4百万円多額となっています。
- (注3) 17年度入学者の授業料前納が無かったため、予算金額に比して、決算金額が44百万円少額となっています。
- (注4) 職員宿舍や学校財産の貸付に努めたため、予算金額に比して、決算金額が7百万円多額となっています。
- (注5) 国より承継した寄附金について計上したため、予算金額に比して、決算金額が318百万円多額となっています。
- (注6) 教員の採用計画の変更のため、予算金額に比して、決算金額が245百万円少額となっています。また、年度当初の見込より教員の退職者が少なかったため、予算金額に比して、決算金額が89百万円少額となっています。
- (注7) 予算の変更により、予算金額に比して、決算金額が109百万円多額となっています。
- (注8) 注1に示した理由により、予算金額に比して、決算金額が7百万円少額となっています。
- (注9) 注5に示した理由により、予算金額に比して、決算金額が64百万円多額となっています。
- (注10) 注2に示した理由により、予算金額に比して、決算金額が4百万円多額となっています。

# 監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要


監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、事務局及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。


## 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成17年6月23日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事 賀来 崇英 

監事 茅 幸二 



# 独立監査人の監査報告書


平成17年6月23日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学


学長 潮田 資勝 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

野村 精一 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

池田 裕之 

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上